

市政を問う

令和3年第2回定例会・令和3年第3回定例会

6月16日
17日
18日
21日

令和3年第3回定例会
9月7日
8日
9日
10日

●質疑…市民に対し議案の内容や提案の理由などについて、疑問の点や不明な点を問うこと。
●一般質問…議員が本会議で一般事務や将来に対する方針など市政全般について質問すること。

絆 辻内 裕也

■AI活用型オンデマンドバス導入推進事業について
高齢者の免許返納者増加により公共交通へのニーズが高まっている。この度、AI、技術を活用したオンデマンドバスの実証実験を実施するための予算が計上されたが運行方法について問う。
AI活用型オンデマンドバスとは、エリア内に設置された乗降地点の範囲において自由に移動できるシステムとなる。利用受付はスマホアプリの他、アプリの利用が困難な方にも配慮し、電話による受付も可能にしたいと考えている。受付後はAIを活用し、乗客の乗り回り状況や目的地等を勘案して最適なルートを検索することで、利用者、運転手双方にとって効率的な配車が可能となることを期待している。
実証実験の実施時期については事業者を選定した上で令和4年1月頃の実施を目指し、実施エリアについては利用者数や高齢率、既存交通事業者との競合可能性などを踏まえて総合的に判断していく。尚、実証段階においては乗車運賃を無償で運行したいと考えている。

■道路空間調査について
今回の予算計上は市道上と高島川緑線において発生した道路陥没に起因するものだが、今後、道路空間調査を広域的に実施する予定はあるのか問う。
類似的环境下ある市道については、日々の道路パトロールや点検を通して道路陥没の集約や沈下の予測に注視しながら、空間調査の必要性を判断していきたい。

フォーラム新桑名 伊藤 真人

■新型コロナウイルスワクチン接種について
接種率の目標および今後の接種対象者について
60〜70%を目標としており、対象者は8万9千人になる。
他市の例では、ウェブや電話予約で混乱が生じた場合もある。LINEやホームページの活用等、他市の取組みを取り入れるべきと考えられている。
ウェブサイトとコールセンターによる一括管理予約を予定している。混乱がないよう取り組んでいく。

■新型コロナウイルス感染症拡大の防止と経済対策について
新たな経済対策について
高工会議所から支援を求めている要望書を受け、早くから、早急に対応していきたい。
公共施設利用制限の解除基準について
県の基準をベースとしつつも、近隣県市の基準の動向を注視し、迅速かつ柔軟に基準を見直している。
まちづくり協議会について
地域課題に対応するための、自治会をはじめとした様々な地域活動団体、地域住民などを集結し、「地域のことば」は地域が決める、地域で取り組むという地域で支えあう新たな仕組みの主体がまちづくり協議会の役割と考えている。

桑風クラブ 諏訪 輝富

■防災について
令和3年3月7日（日）に実施の防災拠点施設運用訓練の成果と課題について
令和2年11月、市における災害時の物資と医療救護の拠点施設である「桑名市防災拠点施設」が開所した。令和3年3月7日の運用訓練には、市職員、物資に関する協定を締結している企業・社会福祉協議会・民間ボランティア・応急救護所設置に関わるウェブサイトとコールセンターによる一括管理予約を予定している。混乱がないよう取り組んでいく。

■全線開通時期と桑部橋の早期架替えは？
県からは明確な開通時期を示されていない。桑部橋は、令和3年度から橋脚3基の内2基の下部工を着手予定である。今後、洪水懸念のため、桑部橋の早期架替えに向けた調査と準備を進めていく。

■「子どもたちの安全安心の確保」について
不審者情報の状況と対応策は？
令和2年度、声かけや露出等が57件発生。保護者等へのメール配信による情報共有や警察・地域・関係機関との連携を密にし、今後の拡大防止を図る。

■「新型コロナウイルス感染症対策」について
感染症対策への施策は？
市民生活者等急増に伴って、新たに「プロジェクトチーム」を設置。生活支援物等の配達を実施する。今後も県や保健所、医師会等との連携を強化し、スピード感をもって対策を講じていく。

未来 近藤 浩

■「高齢者の特殊詐欺被害」について
発生件数と被害額、被害防止対策は？
令和2年、10件（約2,650万円）発生。被害を防ぐため、広報やホームページによる啓発等を実施する。また、電話利用防止装置の一部補助も検討していく。

■「国道1号の整備」について
伊勢大橋整備の進捗は？
現在、橋脚15基の内11基が完成し、引き続き3基を整備中。継続してきた国等への要望活動が実を結び令和5年度に橋梁の上部工に着手予定である。

■「街路灯のLED化」について
市のゼロカーボンシティ宣言下において、市内街路灯のLED化への計画などはあるか。
現在利用している照明用LED球灯は2021年以降の製造や輸出が禁止となっている。現在、二酸化炭素の排出削減の取組から、これまで以上に街路灯のLED化については先進地の事例や事業者等の提案を受けるなど、検討を進めている。すべての街路灯をLEDに交換するには初期費用が必要だが、環境省の補助制度などを活用し、今後ゼロカーボンシティの構築を目指し、調査・検討していきたいと考えている。

絆 渡辺 仁美

■図書館への電子書籍の導入について
コロナ禍において非接触で借りて読む電子書籍を導入することはできないか。加えて電子化することで、長期的には図書館の整理、配達などの業務を軽減しながらサービスの利便性を向上させていくことはできないか。
現在のコロナ禍において、不要不急の外出など制限されている状況下では、非接触で読むことのできる電子書籍は、清潔で安心・安全なサービスであると考えている。電子のメリットは大きいと感じているが、現在は、全国の公共図書館約3,300館のうち、電子図書を導入しているのは205館で、三重県としては志摩市と松原市の2館である。電子書籍の導入については、初期導入経費が必要であることや、紙媒体の図書に比べ高価なこと、現時点ではコンテンツ数が少ないこと、最新の人気書籍は電子化されておらず、導入についての費用対効果は十分に大きいところがない問題であったと捉えている。また、相互貸借などの図書館同士の協力活動を維持することができないことや、利用者側も読むための機器やソフトウェアが必要となるなどの課題もある。このように、図書館の電子化は、電子図書サービスについては、実際に検討課題も多くなるが、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の社会状況下において、導入環境が進むことも期待されているため、今後引き続き研究を深めていくと考えている。

絆 水谷 真幸

■多度地区小中一貫校整備事業について
用地取得の進捗状況について
地権者の総数は72名で、令和3年8月下旬から順次協議交渉し、令和3年9月4日時点で34名の方について個別面談を行っている。今後、年内には全ての地権者と土地売買契約の締結を目指している。

■統廃調査について
74か所の調査区を設定し、事業予定地の適性・遺物の状況等を調べる。その結果、事業予定地の東側の調査区から、主に古墳時代から平安時代にかけての土器や瓦などの遺物が出土し、人々の生活の跡跡と思われる居住層の遺構も確認されている。

■設計施工一括方式を採用するメリットについて
一括のメリットは設計と施工を一括で発注することによる工期短縮であると考えている。また、設計段階から施工に固着する技術や経験を反映させ、求める学校を的確に表現した上で、より魅力的な施設整備とすべく点については期待している。

■開校準備委員会の役割について
開校準備委員会の委員は、学識経験者・元地権協議会委員・多度地区自治会長・多度地区小中PTA会長・教育関係者など総勢22名で構成された。地域・保護者、学校の代表からなるチームである。開校までには多くの問題や課題があると想像されるが、委員の皆様と共に、これを乗り越え、令和7年7月開校を目指し、多度の子弟のための地域の学校として、スタート出来るものと確信している。

桑風クラブ 清正 正次

■デジタル社会の形成を問う
デジタル化における自治体情報システムの標準化・共通化等の状況と個人情報保護について
令和3年5月にデジタル庁の設置など、デジタル社会の形成に向けた関連法を盛り込んだデジタル改革関連法が成立し、公布された。
今回の法整備は令和7年度までに国の基準に適合した情報システムの利用を自治体に義務付けることで、行政の効率化と住民の利便性の向上を図ろうというものである。このシステムへの移行に際しては、現行システムとの違いの分析、運用方法や帳票の見直しが必要となり、現在、令和7年度までの適切な移行スケジュールを検討している。また、個人情報の保護に十分配慮して業務を行っている。

■子どもたちの活動や学びにおける支援について
児童・生徒がスクールカウンセラーへの相談件数が、4〜7月期は令和2年度の35件から令和3年度は45件と約1.3倍に増加しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により心身にストレスを感じている子どもが一定数いるのではないかと考えられる。また、国の自衛隊による長期休業明けに自習する子どもが増加傾向にあることから、学校を始め関係機関と情報を共有することで、長期休業後には出席状況の調査を実施し、子どもたちの不安や悩みを早期に把握し、適切な支援に努めている。

未来 佐藤 肇

■官民等との協定・提携・協議会について
桑名市ゼロカーボンシティ宣言に伴う「くわな」IoT推進ラボ協議会について問う。
地球温暖化に対して強い危機感を抱いており、市民の命と暮らしを守り、持続可能なまちづくりを目指しゼロカーボンシティを宣言した。これに伴い環境と経済の好循環を生み出す社会全体の連携による、脱炭素社会の実現に向けて協議会を設置するものである。今後、協議会の積極的な取り組みを推進し、官民・事業者の皆様と共にゼロカーボンシティの実現を目指して参りたい。

■山崎乳児保育所3施設の敷地利用について
療育センター・清風園移転後の跡地利用をどの様に計画しているのか？市民の声として、総合福祉会館（常盤町）に保育園と立体駐車場（有事には緊急避難所として利用）を併設して当該地の活用を望む強い要望がある。市の所見は、当該地は戦後間もなく寄付頂いた土地であり、教育・福祉施設用地として使用してきた経緯があるが、現時点では具体的な決定していない。総合福祉会館の将来的な在り方も諸条件・手法を踏まえ、検討していく必要があると考えている。

日本共産党桑名市議員団 多屋 真美

■生理用品の無償配布に向けて
コロナ禍で生理用品が買えない「生理の貧困」の問題が起きている。①公共施設やその他の配布②学校での配布についてお考えは、
①防災備蓄品の入れ替え分を活用し、配布困難の方への生理用品の無償配布を、令和3年7月1日より市役所と各地区市民センターで行う。桑名市社会福祉協議会での配布も検討する。②市内の各小中学校では、保健室に生理用品を備え、子供たちは困った時には保健室に来ること、身近な教職員に声をかけると等、安心して学校生活が送れるよう周知に努めている。教職員と子どもが相談出来る関係を築く大切な機会でもあるので、保健室の無償配布も続けるが、トイレへの生理用品設置も並行して実施する。

■国民健康保険について
国は、「保険料の引き上げ抑制のための一般財源繰入」に対し、自治体へのペナルティを課しているが、子育て世帯などへの独自減免は、法定外減免を認め等割部分の5割に対し公費負担が決まっているが、国が認めている支援策を市が行う考えは、
未就学児に係る均等割の軽減は、全国知事会や地から国の制度改正を望む声があり、国を動かした大変意義深いものである。本市としては、今回導入される軽減措置を、着実に実施できるよう取り組み、また今後の動向を注視していく。

無党派 伊藤 恵一

■元多度中学校校長先生の【遺言】
元多度中学校校長先生が2018年1月24日小中一貫教育校問題に関し次の様に証言されました。
1. 千人規模の学校施設を作ると言うが強引！これでは満足な教育は成立しない。
2. 多度の教育の歴史が失われる！土地・歴史とのつながりが失われる！校歌、ブルマ、文字、北村先生の積み重ねが失われる！
3. 子育の場所がなくなる。
4. 地域とのつながり、地域の学校との触れ合いの心がなくなる！工夫では無理！元西小学校の小学生はスクールバスで青葉小学校へ通っているが、子ども、子と親、子と地域のつながりがなくなる！そして、元西小学校の運動場をいつも利用できない！
5. 複式学級は別の問題！との、《命をかけた》【遺言】を先生が残されましたが、お考えは、
多度中学校区で2025年開校を目指して施設一体型小中一貫校の整備に取り組んでいる。
小中一貫校計画からは非科学的思考・隠微・すり替え・改ざん・情報操作をする人間しか生まれない。小中一貫教育校でどのような人間を育てたいのか、
自律的に活動できる人等を育てたいと考えている。

絆 富田 薫

■空き家除却による固定資産税の減免について
桑名市においては、一番有効な手段と考えられている。鳴門市などでも10年間の固定資産税の減免などを行っている。税金を使って行政執行を行ったり、除却したものが建てるまで税金が戻ると言うのが強引！これを減免とする必要はない。市の方の負担はむしろ軽減される。市の見解は、
税の減免により空き家の取り壊し、不動産の流通促進、危険空き家の除却ができることにつながれば、市民の安全安心につながることを認識しているが、税金の公平・公正の観点から減免を適用するに当たり、税の減免を行う必要があると考えている。他市町の優遇制度の調査や各課との連携を密にし、よりよい措置を検討していく。

■スマートカード払いについて
スマホで市税の決済ができるようになったにクレジットカード払いができないのはなぜか。
手数料の扱いの問題となり、クレジットカード払いを取り扱う自治体は年々減少傾向となっている。システムの改修や費用負担も発生することから導入については十分な検討が必要となる。全市の地方公共団体が参加している地方債共同納付システムがクレジットカードに付随する際には前向きに導入を検討していきたいと考えている。

フォーラム新桑名 松田 正美

■三重県への要望（防災対策の充実）について
先頃、広報くわなと一緒に「命を守るみちるべー桑名市防災マップ」が配布された。今回のマップは、これまでの文章中心のものではなく、市の方が見ている地域の防災面をみた危険度が一見でわかるものになっている。ある意味衝撃的なものだ。防災は今の議員活動の中で重要なテーマであり、市民の方のマップの中で目を通して改めて防災意識を高めていざという時に役に立つと思う。
今回、市から三重県へ「防災対策の充実について」個別要望書の提出を予定している。この要望書は、新たな市町村に策定が求められることになった「個別避難計画」については、市と県が連携を密にし、それぞれが所管する施設や人材、組織の連携を得ながら策定する必要がある。また、新たな「福祉避難所」の指定についても、県との連携の必要性を強く感じている。以上の経緯をもとに、今後の要望書の提出となった。

無党派 伊藤 研司

■新型コロナウイルス感染症から桑名市民を守るために！
入院出来ない患者の処遇・受け入れについて…？！
家庭内での「在宅療養」はダメ！
私の考えでは、「在宅療養」は「家庭内での放置」と同じような位置づけになる。さらに、4分の1以上が、家庭内感染との報道もある。宿泊療養施設の確保を願う！
在宅療養者の増加を受けて、本来は宿泊療養施設の確保は県の業務であるが、市としても宿泊療養施設を確保した。丁度その時、令和3年11月に「丘の上病院」に新築移転するヨナ総合病院から、移転後、城南にある既存のヨナ総合病院を、コロナ感染症対策に活用して頂けないか？！とのご提案を頂いた。元々が病院内で、「宿泊療養施設」として活用できるのではないかと考えている。

絆 成田 久美子

■消防庁等再編整備について
消防庁会高移転に伴う再編計画と今後のスケジュールについて
消防庁舎の移転だけでなく、広域避難の場所や避難等の機能を考慮した広場、また、市民サービスの向上につながるエリア全体で考えたまちづくりの視点から整備を進める必要がある。今回は公募型プロポーザル方式による公開競争の手法を活用し、創意工夫のある事業提案を募集するが、市民の皆様へ丁寧な説明を行いながら進めていく。

■食品のしについて
備置型食料の形成のため環境への対策を進める中、桑名市の食品のしに対する取り組みは、
期間近の備置品の学校給食への活用や、家庭における生ごみ処理機購入助成などの取り組みを行っている。また新たに、市内関係各課で連携会議を開催し、情報共有と実態把握に努めている。

■障害者支援について
コロナ補償として始まった市役所ロービーでの出店は、通所者の社会参加としての役割も果たしているが、コロナ終息後には継続できるか。
現在11事業所が日替わりで販売を行っており、職員のみならず実務されるヨナ総合病院にも定着しつつある。また、国の自衛隊による長期休業明けに自習する子どもが増加傾向にあることから、学校を始め関係機関と情報を共有することで、長期休業後には出席状況の調査を実施し、子どもたちの不安や悩みを早期に把握し、適切な支援に努めている。

日本共産党桑名市議員団 石田 正子

■デジタル社会の形成を問う
デジタル化における自治体情報システムの標準化・共通化等の状況と個人情報保護について
令和3年5月にデジタル庁の設置など、デジタル社会の形成に向けた関連法を盛り込んだデジタル改革関連法が成立し、公布された。
今回の法整備は令和7年度までに国の基準に適合した情報システムの利用を自治体に義務付けることで、行政の効率化と住民の利便性の向上を図ろうというものである。このシステムへの移行に際しては、現行システムとの違いの分析、運用方法や帳票の見直しが必要となり、現在、令和7年度までの適切な移行スケジュールを検討している。また、個人情報の保護に十分配慮して業務を行っている。

■子どもたちの活動や学びにおける支援について
児童・生徒がスクールカウンセラーへの相談件数が、4〜7月期は令和2年度の35件から令和3年度は45件と約1.3倍に増加しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により心身にストレスを感じている子どもが一定数いるのではないかと考えられる。また、国の自衛隊による長期休業明けに自習する子どもが増加傾向にあることから、学校を始め関係機関と情報を共有することで、長期休業後には出席状況の調査を実施し、子どもたちの不安や悩みを早期に把握し、適切な支援に努めている。

未来 水谷 憲治

■GIGAスクール構想について
市内小中学校では、一人一台タブレット端末を導入し、ICTを効果的に活用した学習を展開しているが、それらの取り組みにおいて、教職員によるスキル差があり、それが児童生徒の学習面において、影響を及ぼさないか？
ICT機器を使いこなすには時間がかかり、教職員間にはスキルの差がある事は事実であるが、基本研修を実施するとともにプロジェクトチームを構成し、ICT活用への関心・意欲向上の啓発に取り組んでいる。また、定期的なICT支援員が各校を訪問しトラブルの対応等や授業支援、教務支援を進めている。各校においても、教員間で助け合い事で授業レベルが向上する等の姿が見られるようになってきた。今後も子ども達の学力向上につながる様、教職員間のICTスキル向上に努めて参りたい。

■多岐山の自然保護について
現在ゴミやタバコの吸い殻等のポイ捨てが多く、花火の残骸などが多い。今後のポイ捨て対策として、登山道や登山道の車庫入れ禁止の考えは？
注意喚起の看板の設置や、警察や消防団の方々に夜間パトロールを実施して頂いたが、残念ながら改善の見通しが立たず、地元からもハイキングコース等への車両進入禁止を望む声もある。今後は、花火等による火災の危険性を踏まえ、地元自治会及び関係者と協議を続けていく。

公明党桑名市議員団 森 英一

■防災について
ベッコ同行避難について
多度まちづくり拠点施設をベッコ同行の避難所として考えており、今後、準備が整えば公表していく。そのほかの避難所にもベッコを連れての同行避難があった場合は、多度まちづくり拠点施設の御紹介、または、高台での車中避難を御案内する。今後対応が可能な避難場所を増やしてまいりたい。

■学校施設管理について
老朽化による修繕について
トイレの改修については、城南小学校をはじめとして1回目の初期に改修した学校の洋便器の割合の低下や悪臭による快適性の低下は認識している。緊急度や重要度、影響度を考慮して、迅速なトイレへの改修を国の補助金を活用しながら早急に進める。

■子どもへの視察について
数秒で縦横の検査が行えるスクリーニング検査の導入について
医療機関等との調整、検査を行う人員や密にならない検査スペースの確保などの必要もあり、こうした課題を整理しつつ、国の補助金の活用が可能か総合的に判断し、引き続き検討を重ねていく。

無党派 仮屋 武人

■市内小中学校のトイレについて
市内小中学校は半数以上が築年数40年を経過しており、特にトイレの老朽化が進んでいる。市では、順次トイレの改修を行っているが、最初に改修した学校は、改修がすすんで20年以上経過しており、跡い学校では、築年数にも影響が匂いが臭い不快感を来している。各学校より要望が上がっているはずだが、具体的な今後の計画は、
本年度の改修計画が完了すると昭和時代に建設された学校については、一度はトイレを改修したことになるため、整備計画を一旦見直し時期にきている。これまでに改修を行った学校を含め、洋便器の割合が少ない学校の早期解消が図れるよう取り組んでいる。

■海岸線インテグレーション付近の土地利用について
桑名市は高瀬、国道等にも恵まれ産業誘致の推進に有利である。海岸線インテグレーション付近の今後の土地利用について、当局の見解は、
当該地区は、市街化調整区域に指定されており市街化を抑制することを目的としている区域ではあるが、土地利用の可能性を見据え、市の都市計画マスタープランの土地利用計画では生産・物流地域として位置付け、一定の要件を満たすことで生産物流など工業系の開発が可能な地域としている。今後も、関係機関等と調整、連携を図りつつ、利便性と魅力を活かした土地利用を促進していく。

絆 太田 誠

■市道の老朽化した構築物について
老朽化した構築物が増加している。市道の構築物と定期点検結果による4段階評価の内訳は？
市道の構築物数は607棟であり、（健全度Ⅰ）機能に支障が生じていないもの442棟、（健全度Ⅱ）予防保全の観点から措置を講ずることが望ましいもの135棟、（健全度Ⅲ）早期対応が必要なもの30棟、（健全度Ⅳ）緊急対応が必要なもの0棟、健全度Ⅲの構築は、令和4年度までに修繕工事を完了予定である。

■学校給食センターの将来の方向性について
小中学校の学校給食は、自校方式と給食センター方式があり、自校方式では民間委託を推進されているが、給食センターの将来の方向性について問う。
多度学校給食センターについては、小中一貫校整備事業の中で自校方式を予定している。長島学校給食センターについては、引き続き幼稚園、小中学校の給食を提供していく。現在は直営だが今後の調整も視野に入れて検討していく。

■通学路の緊急安全対策事業の優先順位について
千桑東八街市の通学路で、児童5人が死傷する痛ましい事故が起きたこと、市は56箇所の通学路を整備するに2,985万3千円補正しているが、通学路整備にかかる優先順位について市の所見は？
優先順位は、通学路交通安全プログラムによる要望や自治会の要望を確認し、交通安全の多岐箇所、洪水を回避する抜け道の危険箇所、ガードレール等の交通安全施設の劣化状況に順次整備を進めていく。

公明党桑名市議員団 畑 紀子

■生理用品の無償配布について
生理用品の無償配布で生理の貧困について質問したところ、当局は迅速に対応に取り組んで頂いた。無償配布の結果、市民の声、今後について問う。
令和3年7月1日からの1か月間で市役所、各地区市民センター窓口で合計66パックを無償配布した。意思表示のカードの表示提示での受け取りがほとんどとな、直接感想はなかったが、感謝の言葉をいただくこともあった。今後については、今回同様に防災備蓄品の入れ替え時に必要性を考慮し検討する。

■生理用品の無償配布システムについて
商業施設やオアシス、学校、公共施設などの備置トイレに設置したディスプレイに専用アプリをかざすと無料で生理用品が提供される「オアシス」というサービスの考えは、この「オアシス」導入について市の考えを問う。
このサービスは、令和3年8月に提供が開始されたばかりでニーズ等今後の動向を注視していく必要がある。導入の可能性については、他市の状況を鑑みながらオアシスサービスについての事例として、生理に伴う負担を軽減するための持続可能な仕組みづくりについて検討していきたい。

絆 森下 幸泰

■インクルーシブ社会の実現に向けて
インクルーシブ社会の実現には、障がいをもった児童・生徒が他のお子さんと同じように、普通に地元へ通学し、地域と一緒に暮らすことが必要だと考えられている。そのためには教員の配置や学校施設の対応など様々な課題がある。令和3年度の4月にバリアフリー法が改正され公立学校が対象となったことから、今回は現在市内の公立学校のバリアフリーの対応状況と今後のバリアフリーへの対応の方針を質問する。
平成11年以降に整備された学校については県の条例に基づいてバリアフリー基準を満たした施設となっているが、それ以前に整備された学校では未対応のため手すりの設置や段差の解消など、部分的な改修で対応している。今後は、大規模な施設改修を中心にバリアフリー基準に適合するような施設整備に努め、子どもたちの学びの基盤となる学校施設の整備においても、誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりを目指して取り組んでいく。

■施設整備について
施設の都合によってお住まいの地区外の学校を選択し通っている例もあるが、今後の整備方針について、障がいを持つ児童・生徒が地元へ通学し通えるように整備をすすめていく考えはあるのか？
障がいをもつ児童・生徒が安全・快適に通学できることが前提だが、できる限りお住まいの地域の学校に通えるよう、施設整備に努めていく。

桑風クラブ 市野 善隆

■防災体制強化を目指した
市内企業育成「入札制度改革」について
令和3年7月、熱海市土石災害の復旧現場の映像は、市内企業の活動無しに早期復旧はあり得ない事を物語るものだった。これまでに防災体制強化を目指した入札制度改革を提案してきた。入札制度に関する業界団体との協議が令和3年7月に行われたが、大きな前進はなかったとお聞きしている。業界団体からの要望は、総括すると県に準じた入札制度への改善である。強・改善を求む。
令和3年7月の業界団体との協議は、非常に有益な意見交換の場となった。これまでも、業界団体からの要望を踏まえて、他自治体の状況を参考に入札制度の改正を行ってきた。入札制度は、公正・公平・透明性が求められることから、国・県の動向も踏まえて常に改善に心がけていく。

■地震発生時「マンホール浮上防止対策」について
市は地震発生時には高台への避難を呼びかけている。近年の地震被害での液化化によるマンホール浮上や避難困難の発生等の課題が指摘されている。マンホール内に軽物製ブロックをはじめ重量物などで液化化を防止する工夫があるが、市の所見は、平成18年度の国・県の通知に基づき、マンホール埋め戻しの際には良質土等による締固めを工夫する工夫が前提だが、できる限りお住まいの地域の学校に通えるよう、施設整備に努めていく。

桑名市議会議員団 南澤 幸美

■編集 桑名市議会広報広聴委員会

委員長 愛敬 重之
副委員長 諏訪 輝富
委員 多屋 真美・水谷 憲治
森 英一・富田 薫・伊藤 真人

議会に興味を持っていただけるよう、「読みたくる議会だより」を目指し、広報広聴委員会の委員7名で編集を行っています。皆様にとって、身近な議会になるよう今後も努力いたします。